

浜の活力再生プラン  
令和 6 ～ 1 0 年度  
第 3 期

## 1 地域水産業再生委員会

組織名	北九州市地域水産業再生委員会
代表者名	梶原 康弘（北九州市漁業協同組合 脇之浦地区代表理事）

再生委員会の構成員	北九州市漁業協同組合、ひびき灘漁業協同組合、北九州市産業経済局水産課、福岡県漁業協同組合連合会、福岡県水産海洋技術センター
オブザーバー	

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	北九州市若松区、小倉北区、門司区（対象者数 389名） 小型底曳網（23名）、刺網（96名）、釣り（210名）、延縄（19名）、小型定置網（5名）、採貝藻（175名）、かご（69名）、たこつぼ（55名）、潜水器（47名）、その他（69名）延べ768名（令和5年12月1日現在）
-------------------	---

## 2 地域の現状

## (1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>北九州市は福岡県北部に位置する政令指定都市で、その人口は約92万人（2023年）である。北九州市沿岸域は響灘、関門海峡、周防灘に区分され、海域条件はそれぞれ異なり、特性を生かした様々な漁業形態を有している。</p> <p>第3期浜の活力再生プランに参画するのは、筑前海区のひびき灘漁業協同組合と北九州市漁業協同組合の2漁協で、関門海峡周辺では、かご漁業や釣り漁業、たこつぼ漁業等が営まれ、コウイカ、マダイ、サワラなどが漁獲され、マダコは「関門海峡たこ」としてブランド化され市場でも高い評価をうけている。</p> <p>また、響灘海域では、白洲や白島周辺等の好漁場が点在し、釣りや刺網、潜水器漁業等が営まれ、ブリ類、マダイ、サワラ、アワビ、サザエなどが漁獲されている。漁獲物は、北九州市や福岡市、下関市の卸売市場などに出荷され、対象地域の令和3年度漁獲量は約2,005t、生産額で約17億円程度である。</p> <p>対象海域では、長年にわたる関門海峡の航路浚渫や海岸の埋め立てなどの影響で、かつての好漁場が荒廃・消滅し、漁場における生産力の低下が深刻な問題となっており、投石や人工魚礁設置などの漁場整備を実施するとともに、アワビやアカウニなどの種苗放流を毎年実施しているが、漁場環境の改善や水産資源の回復に至っていない。さらに、近年の魚価の低迷や燃油価格の上昇など、漁業を取り巻く環境は一層厳しいものとなっている。</p> <p>このような状況から当地域では、魚価の向上対策や未利用水産資源の利活用、積極的な資源回復に向けた取組み、また燃油使用量の削減や共同出荷によるコスト削減対策を行うことで、当該地域の漁業の安定化を図る必要がある。</p> <p>対象地区では、漁業者の高齢化が進み60歳以上の割合が60%を超えており、漁業従事者数の減少が懸念されているが、若手漁業者の中には6次産業化に取り組む者や、加工グループを作り、学校給食等に水産物を提供するなどの動きもある。</p> <p>また、各地区で漁業関連施設の老朽化が進み、冷蔵施設や製氷施設等のエネルギー効率が悪く漁業経営を圧迫している。</p>
---

(2) その他の関連する現状等

北九州地域は九州の玄関口となっており、高速道路や鉄道などのアクセスも良く、九州でも二番目に人口の多い消費地である。また、総務省統計局が行う家計調査において、刺身盛り消費金額が全国一位になるほど魚の消費が多い地域であり、今後はその特徴を生かした水産物の取扱いや販売・流通の取り組みが必要である。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

## (2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

### 1. 漁業収入向上のための取組

#### ①魚価向上の取り組み

##### ◆サワラのブランド化

サワラの神経抜き、放血処理などの高鮮度処理を行うことで、付加価値向上を図り魚価の向上を図る。また、高鮮度処理未実施の漁業者への普及とブランド化の定着に取り組む。

##### ◆鮮度保持技術を利用した魚価の向上

ヤリイカの鮮度保持を図るため、海水冷却装置を整備し魚価の向上を図る。また、漁獲されたヤリイカの付加価値向上に向けた取り組みを強化する。

#### ②資源量増加の取り組み

各地区において、アワビ、アカウニ、サザエ、ナマコなどの種苗放流事業を実施し、資源量増加を図る。また、水産多面的機能発揮対策事業を活用し、クロウニなどの駆除活動を行い藻場の保全・造成を実施する。

#### ③6次産業化の取り組み

第2期浜プランまでに7つの6次化事業者が誕生し、アカモクやワカメ加工品など多くの6次産業化商品を開発してきた。学校給食への導入や新たな販路開拓などを行い、流通量の拡大を目指す。

#### ④魚食普及の取り組み

小学生を対象にしたこつぽ体験漁と、ゆでだこ教室等を実施する。また、学校給食への導入商品を増加させることで、魚食普及と地域水産物のPRを図る。さらに、地域の水産物を応援する飲食店との連携を図り、市内の料理人と水産物のマッチングを行うことでストーリーに基づいた魚食の普及につなげる。

#### ⑤直売施設での水産物販売

下記施設を利用した市内水産物の取扱量を増加させ、漁業者の所得向上を図る。

若松区) SIOIRI、海と大地、かっぱの里

小倉北区) 平松とれとれ朝市、長浜活魚朝市

### 2. 漁業コスト削減のための取り組み

#### ①省燃油活動の推進

燃油の消費量を抑制するため、減速航行、係留中の機関の停止などの省燃油活動や、船底清掃を定期的に行うことで燃費向上を図る。

#### ②共同出荷による輸送費の節減

共同出荷用トラックを整備し、地区で融通し市場出荷を行うことで輸送経費の削減やコストの低減を図る。

### 3. 漁村の活性化のための取組

#### ①洋上風力エネルギー施設の活用

洋上風力エネルギー施設を活かした観光漁業や、遊漁船業などを実施し、新たな価値を創出することにより地域の所得向上と雇用機会の安定を図る。

#### ②後継者育成の取組

漁業者は、国や県が行う就業セミナーに出展し、人材募集を図ることで新規漁業就業者の確保を図る。漁業者は漁業就業セミナーに参加するなど就業者の募集を積極的に行い、後継者の育成に努める。また、募集があった漁業就業者については、市が行う漁師塾などの支援を受けて漁業者の育成を行う。

(3) 資源管理に係る取組

<p>福岡県漁業調整規則</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マダコ・・・100g以下の採捕禁止</li> </ul> <p>筑前海区漁業調整委員会指示</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・釣り、延縄漁業・・・油いか（魚油等の油性物に浸漬した餌料及び疑似餌）使用の禁止</li> <li>・一本釣り漁業・・・集魚灯の電球の光力は45kw以内、ソケット数は15個以内</li> <li>・たこつぼ、釣り漁業等・・・関門海域での400g未満のマダコ採捕の禁止</li> <li>・アワビ・・・11/1～12/20の採捕禁止。</li> <li>・ナマコ・・・4/1～9/30の採捕禁止（北九州地区は5/1～10/31）</li> </ul>
--

(4) 具体的な取組内容

1年目（令和6年度） 所得向上率（基準年比）7.0%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>①魚価向上の取り組み</p> <p>◆サワラのブランド化</p> <p>引縄釣り漁業者は、サワラを漁獲後直ちに活〆・血抜き・水氷浸け等を行う高鮮度処理法を広く普及させ、市場価値の向上を図る。サワラの高鮮度処理に取り組む漁協は、福岡県が作成したサワラの高鮮度処理マニュアルを実践する。併せて、地元市場や飲食店への出荷を行うことで、北九州のブランド水産物としての定着を目指す。</p> <p>◆鮮度保持技術を利用した魚価の向上</p> <p>釣り漁業者は夏場の高水温に対応するため、海水冷却装置等を導入し漁獲物の品質の安定化を図る。また、地元の水産物卸業者と協力して、タコやサワラなど北九州市ブランドの水産物を首都圏等へ出荷し、魚価向上を図るためのPRを実施する。</p> <p>②資源量増加の取り組み</p> <p>◆種苗放流事業の継続実施による資源の維持・回復</p> <p>漁業者は、アワビ、ガザミ、ウニ、ヒラメ、カサゴ、ナマコ、アサリなどの種苗放流を積極的に行い資源の増大を図る。また、種苗放流の効果を高めるために保護区域の設定を行うなどの取り組みを行う。</p> <p>◆水産資源の生息環境確保を目的とした保全活動</p> <p>漁業者は、行政機関と連携し、藻場や干潟について底質や生物の調査を実施し、海底耕耘や食害生物の駆除など漁場環境の改善に努める。また、あわせて投石等の漁場造成事業や藻場の造成事業を行う。</p> <p>③6次産業化の取り組み</p> <p>◆未利用資源の活用（開発と生産、販売）</p> <p>漁業者は今まで製造量の少なかったヒジキやワカメ等の水産資源を、塩蔵や乾燥等の加工を行うことで付加価値を付けて販売を行う。生産については加工の集約化を行う等の効率化に努め、経費の削減を図るとともに、品質の安定化を図る。販売については生産者のPRと合わせて商品を売り込み、販路拡大に努め、収入の安定化を図る。</p> <p>岩屋地区・・・あかもく加工品、ひじき加工品          脇之浦地区・・・わかめ加工、ひじき加工、いかの塩辛          平松地区・・・あかもく加工、たこ加工品          長浜地区・・・たこ加工品          藍島地区・・・わかめ加工品、ひじき加工品、さわら加工品          馬島地区・・・あかもく加工品</p> <p>④魚食普及等の取り組み</p> <p>◆漁協は、行政と連携をとり、市内の児童生徒を対象に体験漁業教室を实</p>
---------------------	--

	<p>施することで、魚食普及につなげるだけではなく、一般市民と海のふれあいの場を提供するように努める。</p> <p>◆市内水産物加工品の学校給食への提供を行い、魚食普及に努める。        藍島 塩ワカメ、茎ワカメ        平松 関門海峡たこ        馬島 あかもく</p> <p>◆市内飲食店との連携を図り、料理人と水産物のマッチングを行うことで市内水産物を支える取り組みを強化する。</p> <p>⑤直売施設での水産物販売        下記施設を利用した市内水産物の取扱量を増加させ、漁業者の所得向上を図る。        若松区) SIOIRI、海と大地、かっぱの里        小倉北区) 平松とれとれ朝市、長浜活魚朝市</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>① 省燃油活動の推進        漁船は、減速航行の徹底、係留中の機関の停止、不要不急な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底掃除による航行時の抵抗低減など、省燃油につながる活動を実施し、燃油の消費量を抑制する。</p> <p>② 共同出荷による輸送費の節約        漁協及び漁業者は、共同集荷・出荷体制を構築することによって、市場出荷に要する経費を削減する。</p> <p>③ 燃油高騰に対する備え        漁協は、燃油高騰による漁業経営への圧迫に備えるため、漁業経営セーフティネット構築事業への加入をさらに推進する。</p>
漁村の活性化のための取組	<p>① 洋上風力エネルギー施設の活用        洋上風力エネルギー施設を活かした観光漁業や、遊漁船業などの実施を検討し、地域の所得向上と雇用機会の安定を図る。</p> <p>② 後継者育成の取り組み        漁業者は漁業就業セミナーに参加するなど就業者の募集を積極的に行い、後継者の育成に努める。また、募集があった漁業就業者については、市が行う漁師塾などの支援を受けて漁業者の育成を行う。</p>
活用する支援措置等	<p>水産多面的機能発揮対策事業、水産基盤整備事業、漁業経営セーフティネット構築事業、漁業者保証円滑化対策事業、経営体育成総合支援事業</p>

2年目（令和7年度） 所得向上率（基準年比）8.0%

漁業収入向上のための取組	<p>①魚価向上の取り組み</p> <p>◆サワラのブランド化        引縄釣り漁業者は、サワラを漁獲後直ちに活〆・血抜き・水氷浸け等を行う高鮮度処理法を広く普及させ、市場価値の向上を図る。サワラの高鮮度処理に取り組む漁協は、福岡県が作成したサワラの高鮮度処理マニュアルを実践する。併せて、地元市場や飲食店への出荷を行うことで、北九州のブランド水産物としての定着を目指す。</p> <p>◆鮮度保持技術を利用した魚価の向上        釣り漁業者は夏場の高水温に対応するため、海水冷却装置等を導入し漁獲物の品質の安定化を図る。また、地元の水産物卸業者と協力して、タコ</p>
--------------	---

	<p>やサワラなど北九州市ブランドの水産物を首都圏等へ出荷し、魚価向上を図るためのPRを実施する。</p> <p>②資源量増加の取り組み</p> <p>◆種苗放流事業の継続実施による資源の維持・回復  漁業者は、アワビ、ガザミ、ウニ、ヒラメ、カサゴ、ナマコ、アサリなどの種苗放流を積極的に行い資源の増大を図る。また、種苗放流の効果を高めるために保護区域の設定を行うなどの取り組みを行う。</p> <p>◆水産資源の生息環境確保を目的とした保全活動  漁業者は、行政機関と連携し、藻場や干潟について底質や生物の調査を実施し、海底耕耘や食害生物の駆除など漁場環境の改善に努める。また、あわせて投石等の漁場造成事業や藻場の造成事業を行う。</p> <p>③6次産業化の取り組み</p> <p>◆未利用資源の活用（開発と生産、販売）  漁業者は今まで製造量の少なかったヒジキやワカメ等の水産資源を、塩蔵や乾燥等の加工を行うことで付加価値を付けて販売を行う。生産については加工の集約化を行う等の効率化に努め、経費の削減を図るとともに、品質の安定化を図る。販売については生産者のPRと合わせて商品を売り込み、販路拡大に努め、収入の安定化を図る。  岩屋地区・・・あかもく加工品、ひじき加工品  脇之浦地区・・・わかめ加工、ひじき加工、いかの塩辛  平松地区・・・あかもく加工、たこ加工品  長浜地区・・・たこ加工品  藍島地区・・・わかめ加工品、ひじき加工品、さわら加工品  馬島地区・・・あかもく加工品</p> <p>④魚食普及等の取り組み</p> <p>◆漁協は、行政と連携をとり、市内の児童生徒を対象に体験漁業教室を実施することで、魚食普及につなげるだけでなく、一般市民と海のふれあいの場を提供するように努める。</p> <p>◆市内水産物加工品の学校給食への提供を行い、魚食普及に努める。  藍島 塩ワカメ、茎ワカメ  平松 関門海峡たこ  馬島 あかもく</p> <p>◆市内飲食店との連携を図り、料理人と水産物のマッチングを行うことで市内水産物を支える取り組みを強化する。</p> <p>⑤直売施設での水産物販売  下記施設を利用した市内水産物の取扱量を増加させ、漁業者の所得向上を図る。  若松区) SIOIRI、海と大地、かっぱの里  小倉北区) 平松とれとれ朝市、長浜活魚朝市</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>① 省燃油活動の推進  漁船は、減速航行の徹底、係留中の機関の停止、不要不急な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底掃除による航行時の抵抗低減など、省燃油につながる活動を実施し、燃油の消費量を抑制する。</p> <p>② 共同出荷による輸送費の節約  漁協及び漁業者は、共同集荷・出荷体制を構築することによって、市場出荷に要する経費を削減する。</p>

	<p>③ 燃油高騰に対する備え</p> <p>漁協は、燃油高騰による漁業経営への圧迫に備えるため、漁業経営セーフティネット構築事業への加入をさらに推進する。</p>
漁村の活性化のための取組	<p>① 洋上風力エネルギー施設の活用</p> <p>洋上風力エネルギー施設を活かした観光漁業や、遊漁船業などを実施し、新たな価値を創出することにより地域の所得向上と雇用機会の安定を図る。</p> <p>② 後継者育成の取り組み</p> <p>漁業者は漁業就業セミナーに参加するなど就業者の募集を積極的に行い、後継者の育成に努める。また、募集があった漁業就業者については、市が行う漁師塾などの支援を受けて漁業者の育成を行う。</p>
活用する支援措置等	水産多面的機能発揮対策事業、水産基盤整備事業、漁業経営セーフティネット構築事業、漁業者保証円滑化対策事業、経営体育成総合支援事業

3年目（令和8年度） 所得向上率（基準年比）9.0%

漁業収入向上のための取組	<p>①魚価向上の取り組み</p> <p>◆サワラのブランド化</p> <p>引縄釣り漁業者は、サワラを漁獲後直ちに活〆・血抜き・水氷浸け等を行う高鮮度処理法を広く普及させ、市場価値の向上を図る。サワラの高鮮度処理に取り組む漁協は、福岡県が作成したサワラの高鮮度処理マニュアルを実践する。併せて、地元市場や飲食店への出荷を行うことで、北九州のブランド水産物としての定着を目指す。</p> <p>◆鮮度保持技術を利用した魚価の向上</p> <p>釣り漁業者は夏場の高水温に対応するため、海水冷却装置等を導入し漁獲物の品質の安定化を図る。また、地元の水産物卸業者と協力して、タコやサワラなど北九州市ブランドの水産物を首都圏等へ出荷し、魚価向上を図るためのPRを実施する。</p> <p>②資源量増加の取り組み</p> <p>◆種苗放流事業の継続実施による資源の維持・回復</p> <p>漁業者は、アワビ、ガザミ、ウニ、ヒラメ、カサゴ、ナマコ、アサリなどの種苗放流を積極的に行い資源の増大を図る。また、種苗放流の効果を高めるために保護区域の設定を行うなどの取り組みを行う。</p> <p>◆水産資源の生息環境確保を目的とした保全活動</p> <p>漁業者は、行政機関と連携し、藻場や干潟について底質や生物の調査を実施し、海底耕耘や食害生物の駆除など漁場環境の改善に努める。また、あわせて投石等の漁場造成事業や藻場の造成事業を行う。</p> <p>③6次産業化の取り組み</p> <p>◆未利用資源の活用（開発と生産、販売）</p> <p>漁業者は今まで製造量の少なかったヒジキやワカメ等の水産資源を、塩蔵や乾燥等の加工を行うことで付加価値を付けて販売を行う。生産については加工の集約化を行う等の効率化に努め、経費の削減を図るとともに、品質の安定化を図る。販売については生産者のPRと合わせて商品を売り込み、販路拡大に努め、収入の安定化を図る。</p> <p>岩屋地区・・・あかもく加工品、ひじき加工品  脇之浦地区・・・わかめ加工、ひじき加工、いかの塩辛  平松地区・・・あかもく加工、たこ加工品</p>
--------------	---

	<p>長浜地区・・・たこ加工品          藍島地区・・・わかめ加工品、ひじき加工品、さわら加工品          馬島地区・・・あかもく加工品</p> <p>④魚食普及等の取り組み          ◆漁協は、行政と連携をとり、市内の児童生徒を対象に体験漁業教室を実施することで、魚食普及につなげるだけでなく、一般市民と海のふれあいの場を提供するように努める。</p> <p>◆市内水産物加工品の学校給食への提供を行い、魚食普及に努める。          藍島 塩ワカメ、茎ワカメ          平松 関門海峡たこ          馬島 あかもく</p> <p>◆市内飲食店との連携を図り、料理人と水産物のマッチングを行うことで市内水産物を支える取り組みを強化する。</p> <p>⑤直売施設での水産物販売          下記施設を利用した市内水産物の取扱量を増加させ、漁業者の所得向上を図る。          若松区) SIOIRI、海と大地、かっぱの里          小倉北区) 平松とれとれ朝市、長浜活魚朝市</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>① 省燃油活動の推進          漁船は、減速航行の徹底、係留中の機関の停止、不要不急な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底掃除による航行時の抵抗低減など、省燃油につながる活動を実施し、燃油の消費量を抑制する。</p> <p>② 共同出荷による輸送費の節約          漁協及び漁業者は、共同集荷・出荷体制を構築することによって、市場出荷に要する経費を削減する。</p> <p>③ 燃油高騰に対する備え          漁協は、燃油高騰による漁業経営への圧迫に備えるため、漁業経営セーフティネット構築事業への加入をさらに推進する。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>① 洋上風力エネルギー施設の活用          洋上風力エネルギー施設を活かした観光漁業や、遊漁船業などを実施し、新たな価値を創出することにより地域の所得向上と雇用機会の安定を図る。</p> <p>② 後継者育成の取り組み          漁業者は漁業就業セミナーに参加するなど就業者の募集を積極的に行い、後継者の育成に努める。また、募集があった漁業就業者については、市が行う漁師塾などの支援を受けて漁業者の育成を行う。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>水産多面的機能発揮対策事業、水産基盤整備事業、漁業経営セーフティネット構築事業、漁業者保証円滑化対策事業、経営体育成総合支援事業</p>

4年目（令和9年度） 所得向上率（基準年比）10.0%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>①魚価向上の取り組み          ◆サワラのブランド化          引縄釣り漁業者は、サワラを漁獲後直ちに活〆・血抜き・水氷浸け等を行う高鮮度処理法を広く普及させ、市場価値の向上を図る。サワラの高鮮度処理に取り組む漁協は、福岡県が作成したサワラの高鮮度処理マニュアル</p>
---------------------	--

	<p>ルを実践する。併せて、地元市場や飲食店への出荷を行うことで、北九州のブランド水産物としての定着を目指す。</p> <p>◆鮮度保持技術を利用した魚価の向上  釣りが漁業者は夏場の高水温に対応するため、海水冷却装置等を導入し漁獲物の品質の安定化を図る。また、地元の水産物卸業者と協力して、タコやサワラなど北九州市ブランドの水産物を首都圏等へ出荷し、魚価向上を図るためのPRを実施する。</p> <p>②資源量増加の取り組み  ◆種苗放流事業の継続実施による資源の維持・回復  漁業者は、アワビ、ガザミ、ウニ、ヒラメ、カサゴ、ナマコ、アサリなどの種苗放流を積極的に行い資源の増大を図る。また、種苗放流の効果を高めるために保護区域の設定を行うなどの取り組みを行う。</p> <p>◆水産資源の生息環境確保を目的とした保全活動  漁業者は、行政機関と連携し、藻場や干潟について底質や生物の調査を実施し、海底耕耘や食害生物の駆除など漁場環境の改善に努める。また、あわせて投石等の漁場造成事業や藻場の造成事業を行う。</p> <p>③6次産業化の取り組み  ◆未利用資源の活用（開発と生産、販売）  漁業者は今まで製造量の少なかったヒジキやワカメ等の水産資源を、塩蔵や乾燥等の加工を行うことで付加価値を付けて販売を行う。生産については加工の集約化を行う等の効率化に努め、経費の削減を図るとともに、品質の安定化を図る。販売については生産者のPRと合わせて商品を売り込み、販路拡大に努め、収入の安定化を図る。  岩屋地区・・・あかもく加工品、ひじき加工品  脇之浦地区・・・わかめ加工、ひじき加工、いかの塩辛  平松地区・・・あかもく加工、たこ加工品  長浜地区・・・たこ加工品  藍島地区・・・わかめ加工品、ひじき加工品、さわら加工品  馬島地区・・・あかもく加工品</p> <p>④魚食普及等の取り組み  ◆漁協は、行政と連携をとり、市内の児童生徒を対象に体験漁業教室を実施することで、魚食普及につなげるだけでなく、一般市民と海のふれあいの場を提供するように努める。</p> <p>◆市内水産物加工品の学校給食への提供を行い、魚食普及に努める。  藍島 塩ワカメ、茎ワカメ  平松 関門海峡たこ  馬島 あかもく</p> <p>◆市内飲食店との連携を図り、料理人と水産物のマッチングを行うことで市内水産物を支える取り組みを強化する。</p> <p>⑤直売施設での水産物販売  下記施設を利用した市内水産物の取扱量を増加させ、漁業者の所得向上を図る。  若松区) SIOIRI、海と大地、かっぱの里  小倉北区) 平松とれとれ朝市、長浜活魚朝市</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>① 省燃油活動の推進  漁船は、減速航行の徹底、係留中の機関の停止、不要不急な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底掃除による航行時の抵抗低減など、</p>

	<p>省燃油につながる活動を実施し、燃油の消費量を抑制する。</p> <p>② 共同出荷による輸送費の節約 漁協及び漁業者は、共同集荷・出荷体制を構築することによって、市場出荷に要する経費を削減する。</p> <p>③ 燃油高騰に対する備え 漁協は、燃油高騰による漁業経営への圧迫に備えるため、漁業経営セーフティネット構築事業への加入をさらに推進する。</p>
漁村の活性化のための取組	<p>① 洋上風力エネルギー施設の活用 洋上風力エネルギー施設を活かした観光漁業や、遊漁船業などを実施し、新たな価値を創出することにより地域の所得向上と雇用機会の安定を図る。</p> <p>② 後継者育成の取り組み 漁業者は漁業就業セミナーに参加するなど就業者の募集を積極的に行い、後継者の育成に努める。また、募集があった漁業就業者については、市が行う漁師塾などの支援を受けて漁業者の育成を行う。</p>
活用する支援措置等	水産多面的機能発揮対策事業、水産基盤整備事業、漁業経営セーフティネット構築事業、漁業者保証円滑化対策事業、経営体育成総合支援事業

5 年目（令和 10 年度） 所得向上率（基準年比）11.1%

漁業収入向上のための取組	<p>①魚価向上の取り組み</p> <p>◆サワラのブランド化 引縄釣り漁業者は、サワラを漁獲後直ちに活〆・血抜き・水氷浸け等を行う高鮮度処理法を広く普及させ、市場価値の向上を図る。サワラの高鮮度処理に取り組む漁協は、福岡県が作成したサワラの高鮮度処理マニュアルを実践する。併せて、地元市場や飲食店への出荷を行うことで、北九州のブランド水産物としての定着を目指す。</p> <p>◆鮮度保持技術を利用した魚価の向上 釣り漁業者は夏場の高水温に対応するため、海水冷却装置等を導入し漁獲物の品質の安定化を図る。また、地元の水産物卸業者と協力して、タコやサワラなど北九州市ブランドの水産物を首都圏等へ出荷し、魚価向上を図るためのPRを実施する。</p> <p>②資源量増加の取り組み</p> <p>◆種苗放流事業の継続実施による資源の維持・回復 漁業者は、アワビ、ガザミ、ウニ、ヒラメ、カサゴ、ナマコ、アサリなどの種苗放流を積極的に行い資源の増大を図る。また、種苗放流の効果を高めるために保護区域の設定を行うなどの取り組みを行う。</p> <p>◆水産資源の生息環境確保を目的とした保全活動 漁業者は、行政機関と連携し、藻場や干潟について底質や生物の調査を実施し、海底耕耘や食害生物の駆除など漁場環境の改善に努める。また、あわせて投石等の漁場造成事業や藻場の造成事業を行う。</p> <p>③6次産業化の取り組み</p> <p>◆未利用資源の活用（開発と生産、販売） 漁業者は今まで製造量の少なかったヒジキやワカメ等の水産資源を、塩蔵や乾燥等の加工を行うことで付加価値を付けて販売を行う。生産については加工の集約化を行う等の効率化に努め、経費の削減を図るとともに、品質の安定化を図る。販売については生産者のPRと合わせて商品を売り込み、販路拡大に努め、</p>
--------------	---

	<p>収入の安定化を図る。          岩屋地区・・・あかもく加工品、ひじき加工品          脇之浦地区・・・わかめ加工、ひじき加工、いかの塩辛          平松地区・・・あかもく加工、たこ加工品          長浜地区・・・たこ加工品          藍島地区・・・わかめ加工品、ひじき加工品、さわら加工品          馬島地区・・・あかもく加工品</p> <p>④魚食普及等の取り組み          ◆漁協は、行政と連携をとり、市内の児童生徒を対象に体験漁業教室を実施することで、魚食普及につなげるだけではなく、一般市民と海のふれあいの場を提供するように努める。</p> <p>◆市内水産物加工品の学校給食への提供を行い、魚食普及に努める。          藍島 塩ワカメ、茎ワカメ          平松 関門海峡たこ          馬島 あかもく</p> <p>◆市内飲食店との連携を図り、料理人と水産物のマッチングを行うことで市内水産物を支える取り組みを強化する。</p> <p>⑤直売施設での水産物販売          下記施設を利用した市内水産物の取扱量を増加させ、漁業者の所得向上を図る。          若松区) SIOIRI、海と大地、かっぱの里          小倉北区) 平松とれとれ朝市、長浜活魚朝市</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>① 省燃油活動の推進          漁船は、減速航行の徹底、係留中の機関の停止、不要不急な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底掃除による航行時の抵抗低減など、省燃油につながる活動を実施し、燃油の消費量を抑制する。</p> <p>② 共同出荷による輸送費の節約          漁協及び漁業者は、共同集荷・出荷体制を構築することによって、市場出荷に要する経費を削減する。</p> <p>③ 燃油高騰に対する備え          漁協は、燃油高騰による漁業経営への圧迫に備えるため、漁業経営セーフティネット構築事業への加入をさらに推進する。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>① 洋上風力エネルギー施設の活用          洋上風力エネルギー施設を活かした観光漁業や、遊漁船業などを実施し、新たな価値を創出することにより地域の所得向上と雇用機会の安定を図る。</p> <p>② 後継者育成の取り組み          漁業者は漁業就業セミナーに参加するなど就業者の募集を積極的に行い、後継者の育成に努める。また、募集があった漁業就業者については、市が行う漁師塾などの支援を受けて漁業者の育成を行う。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>水産多面的機能発揮対策事業、水産基盤整備事業、漁業経営セーフティネット構築事業、漁業者保証円滑化対策事業、経営体育成総合支援事業</p>

(5) 関係機関との連携

取組みの効果が十分に発揮されるように、行政、系統団体、地域団体との連携を強固にし、その他専門機関等のアドバイスを受け事業を推進していく。

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取組みの成果を評価分析するため、委員会事務局が策定した自己評価案を福岡県水産海洋技術センターに審議評価してもらい、次年度の取組み改善につなげる。また、改善事項については、委員会の中で情報共有し、行政を交えて改善につなげていく。

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の 向上10%以上	基準年		千円
			千円
	目標年		千円
			千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

(3) 所得目標以外の成果目標

アカモク加工品出荷量の増 加10%以上	基準年	令和3年度：	56トン	(単位)
	目標年	令和10年度：	80トン	(単位)

新規漁業就業者数の増加	基準年	平成29年～令和3年 5年平均：	4人/年	(単位)
	目標年	令和6年～令和10年 5年平均：	5人/年	(単位)

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

6次産業化商品のうち、北九州市全体で開発と生産に取り組んでいるアカモク加工品の出荷量について、成果目標を設定した。現時点での最新情報である令和3年を基準としている。(別添：所得目標計算総括表参照)

新規漁業就業者数の基準値については、平成29年から令和3年まで5年間の新規漁業就業者数平均をとり、漁業就業セミナーなどで募集を行ったり、市の漁師塾制度を活用するなどして、1人/年増加の年間5人を成果目標値として設定した。

## 5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
水産多面的機能発揮対策事業	投石等により造成された漁場や藻場を有効に活用し、水産物資源の安定化を図るため。 プランにおいては、資源量の増加として基本方針に掲げている。
水産基盤整備事業	水産物の安定供給を図るため藻場など漁場施設整備や漁港施設の整備を行うことで資源量の増加を図るため。 プランにおいては、資源量の増加として基本方針に掲げている。
漁業経営セーフティネット構築事業	燃油の価格が上昇した場合の影響緩和のためセーフティネットに加入し、経営基盤の安定化を図るため。 プランにおいて燃油の安定は取り組み全体を支えるものである。
漁業者保証円滑化対策事業	設備投資を積極的に行うことで、漁業活動の安全性や生産性の向上を図る。 プランの取組全体を支える。
経営体育成総合支援事業	意欲ある若者が漁業に新規参入し、継続して漁業に携わるための環境を整えるとともに、漁業の高付加価値化を担う人材を確保育成する。 プランにおいて、後継者不足に対する新規就業者の募集を基本方針に掲げている。